

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書

平成28・29・30年度において、水戸赤十字病院で行われる物品の製造・建設工事等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、『一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請に関する公示』の「第2 競争入札に参加することができない者」に該当しないこと、並びにこの申請書及び添付書類の内容が事実と相違しないことを誓約します。

申請日：平成 年 月 日 ※郵送する場合は、郵送した日でも可。

1. 住所、商号等

郵便番号	住所又は所在地 ※本社機能を有する拠点の住所を記載。	商号又は名称 ※登記上と同じ商号を記載。	過去の 登 録
	(フリガナ)	(フリガナ)	継 続
			新 規

2. 代表者名 ※登記上の代表者を記載。代表者印は契約書押印の際に使用する印鑑を押印すること。

役職	氏名	(フリガナ)	代 表 者 印

3. 担当者名、電話番号等 ※担当者は、実際の入札(営業)担当者等。

担当者 部署・役職・氏名	電話番号	F A X 番号
(フリガナ)		

4. 製造・販売等の実績（千円） ※当該年度の財務諸表の損益計算書の「売上高」に該当する額。

①前々年度決算	②前年度決算	前2ヵ年間の平均実績高
平成 年 月～平成 年 月	平成 年 月～平成 年 月	(① + ②) ÷ 2
千円	千円	千円

5. 自己資本額（千円） ※登記事項全部証明書・貸借対照表を確認の上、自己資本額を記載すること。

区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	決算後の増減額	合計
① 払込資本金	千円	千円	千円	千円
② 準備金・積立金	千円	千円	千円	千円
③ 次期繰越利益 (欠損)金	千円	千円	千円	千円
計	千円	千円	千円	千円

6. 経営状況 ※直前の財務諸表の貸借対照表から「流動資産」・「流動負債」を記載すること。

流動比率	流動資産(千円)	×100	%
	流動負債(千円)		

7. 営業年数 ※会社設立年月日起算の満年数を記載すること。

歴事項全部証明書の会社設立年月日	営業年数
年 月 日	年

8. 常勤従業員数

人
※パート・アルバイトは含めない

9. 希望する資格の種類

※別表1の業種番号を記載すること。(複数申請可)

※その他を申請する場合は、具体的な事業内容を記載すること。

(1) 物品の製造	
(2) 物品の販売	
(3) 役務の提供等	
(4) 物品の買受け	
(5) 建設工事	(注)経営事項審査結果通知書に総合評定値(P)がない業種は不可。
(6) 設計・測量	

10. 有資格者数 ※「設計・測量」資格を申請する場合のみ、該当する有資格者数を記載すること。

技術士 ※重複記載可。但し、1・2級、士・士補の場合は、上位の者のみを記載。

建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門
人	人	人	人	人
衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査
人	人	人	人	人
一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施行管理技士
人	人	人	人	人
二級土木施行管理技士	測量士	測量士補	環境測量士	補償業務管理士
人	人	人	人	人
不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	第一種電気主任技術者
人	人	人	人	人
第一種電送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM	地質調査技士	公共用地経験者
人	人	人	人	人
				合計(総数)
人	人	人	人	人

1 1. 設備の額及び規模（千円） ※「物品の製造」の資格を申請する場合のみ、記載すること。

	機械装置類	運搬具類	工具その他	合計
金額	千円	千円	千円	千円
規模及び概要				

※「工具・その他」欄は、構築物・工具器具・備品、建設仮勘定、及びその他の金額を記載すること。

但し、土地・建物(その付帯設備含む)は含まないこと。

1 2. 過去3ヵ年の契約実績 ※平成25年4月1日～平成28年3月31日までに契約したもの。

	件名	発注者	契約年月日	契約金額(消費税込)
官庁等			平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日	千円
民間			平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日	千円
赤十字			平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日	千円

※記載事項は、特に指定がない限り、原則的に申請日の属する年の1月1日の情報(但し、随時審査等において、住所、商号、代表者等、登記記載事項が変更になった場合は、提出日から直近の情報。)を記載すること。

※申請日を起算日として過去3ヵ年の期間に契約締結した実績(金額や規模等が大きいもの)をそれぞれ上位3件まで記載すること。

※単価契約の場合は、契約履行後の実際の請求金額(年額)或いは、推定総金額(年額)を契約金額欄に記載すること。

※「官庁等」とは、国の省庁及びその出先機関、都道府県及びその出先機関、市町村役場及びその出先機関をいう。

※公社・公団・独立行政法人・第3セクター・NGO等は、「民間」扱いとし記載すること。

※複数の資格で申請を行う場合は本項目を別紙とし、申請する資格の種類別に記載すること。

※当該項目は、競争入札参加資格の等級・順位の格付には影響しない。

1 3. 添付書類

添付する書類は、以下の点に留意し、公示等に従い提出すること。

複写したもので、内容が鮮明であれば写しでも可とする。

なお、水戸赤十字病院が必要とする場合は、別に追加資料の提出を求める場合がある。

ア 営業経歴書

会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況についての記載を含んだ書類であれば、パンフレット等でも可とする。

イ 履歴事項全部証明書等

当該申請日から3ヵ月以内に発行されたもの。

申請者が個人の場合は、申請者本人の住民票（発行から3ヵ月以内）及び身分証明書の写し。

ウ 財務諸表

申請者が法人の場合は、「貸借対照表」・「損益計算書及び利益金処分(損失処理)計算書」（又は株主資本等変動計算書）を指す。直近の1ヵ年分。

また、連結決算ではなく、単体での財務諸表を提出すること。なお、決算期(月)変更により、審査対象事業年度が1年に満たない場合は、審査対象事業年度の前事業年度の財務諸表も提出する。

申請者が個人の場合は、申請日直前1年以内に、税務署に提出した「所得税青色申告決算書(青色申告)」及び「その他確定申告(白色申告)」。

エ 納税証明書

申請者が法人の場合は、法人税及び消費税の納税証明書。(様式その3の3)

申請者が個人の場合は、申告所得税及び消費税の納税証明書。(様式その3の2)

※いずれの場合も、申請日前3ヵ月以内に発行されたもの。

オ 経営事項審査結果通知書

総合工事及び専門工事(500番台)の申請をする場合は、直近のもの経営事項審査結果通知書。

カ その他証明資料

希望する資格で、営業にあたり許可・認可等が義務付けられている場合は、その許可証等の写し。

キ 返信用封筒

長3サイズの封筒に、申請者の宛先を記載し、82円切手を貼ったもの。

ク 名刺

担当者の名刺。